



NISSAY
ASSET MANAGEMENT

販売用資料
2025.02



ニッセイ / シュローダー 好利回りCBファンド

2025-03(為替ヘッジあり・限定追加型)

追加型投信 / 内外 / その他資産(転換社債)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは



商号等：東洋証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号
加入協会：日本証券業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用は



NISSAY
ASSET MANAGEMENT

ニッセイアセットマネジメント

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第369号
加入協会：一般社団法人投資信託協会、
一般社団法人日本投資顧問業協会



インフレを乗り越え 資産価値を守るために

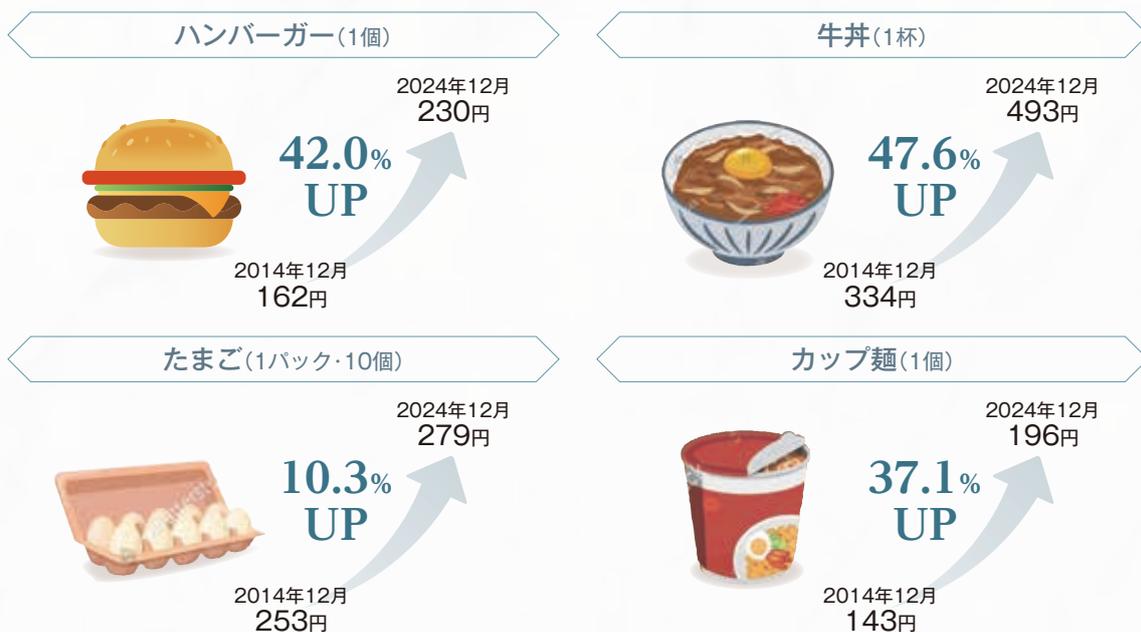
日本経済は四半世紀以上もの間
物価が下落し続ける“デフレ”の状態にありました。
しかし、世界的に物価上昇(インフレ)が進むなか
ついに日本でも“インフレ”が起こり始めています。

「インフレが進行する」ということは
「お金の価値が目減りする」ということです。

一方、円預金金利は依然として低水準であり
円預金だけではインフレ対策の効果が限られてしまうかもしれません。

当ファンドは、利回りの高いCBに投資することで
長期的な収益の獲得をめざします。

インフレによる家計負担の増加 <価格の変化>



お伝えしたい3つのポイント

1. 好利回りのCBに投資

P.3・4

- ❖ 債券的性質が強く、相対的に利回りが高いCBを組入れます。
- ❖ **利回りに応じた収益を確保**することを主眼に、ポートフォリオを構築します。

2. 5年以内に償還するCBを持ち切り

P.5

- ❖ ファンドの信託期間(約5年)内に償還がみこまれるCBを組入れ、償還まで継続保有することを基本とします。
- ❖ **信託期間終了時点における基準価額の下振れリスクを抑制し**、収益を確保することをめざします。

3. 長期間の為替ヘッジ

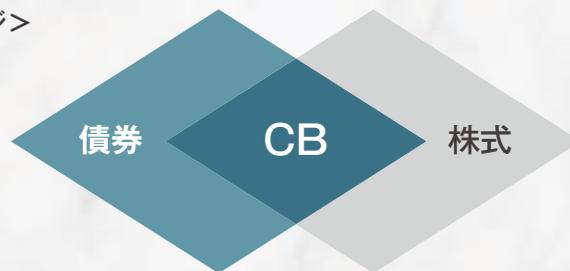
P.6

- ❖ ファンドの信託期間(約5年)に応じた長期間の為替ヘッジを行います。
- ❖ **為替変動リスクの低減に加え為替ヘッジコストの変動リスクを抑制し**、円ベースの収益を安定させることをめざします。

🌸 CB(転換社債)とは？

- CB(Convertible Bond: 転換社債)は、あらかじめ定められた価格(転換価格)で株式に転換できる権利が付与された債券です。一般に、株式と債券の両方の性質をあわせもっています。
- 当ファンドでは**CBの債券的性質**に着目し、**相対的に安定した収益を確保**することをめざします。

<CBのイメージ>



債券的性質

- 定期的なクーポン収入(利付債の場合)
- 満期時の額面償還

株価が下落する局面でも、
債券としての価値がCB価格の下支え要因に

株式的性質

- 転換価格での株式への転換
- 転換対象株式の株価との連動性

株価が上昇(下落)すると、
CB価格も連動して上昇(下落)する傾向

債券的性質が強まった局面の例

ANAホールディングス(日本)

クーポン:0% 転換価格:5,009.7円
発行:2017年9月 償還:2024年9月



株式的性質が強まった局面の例

エッティ(米国)

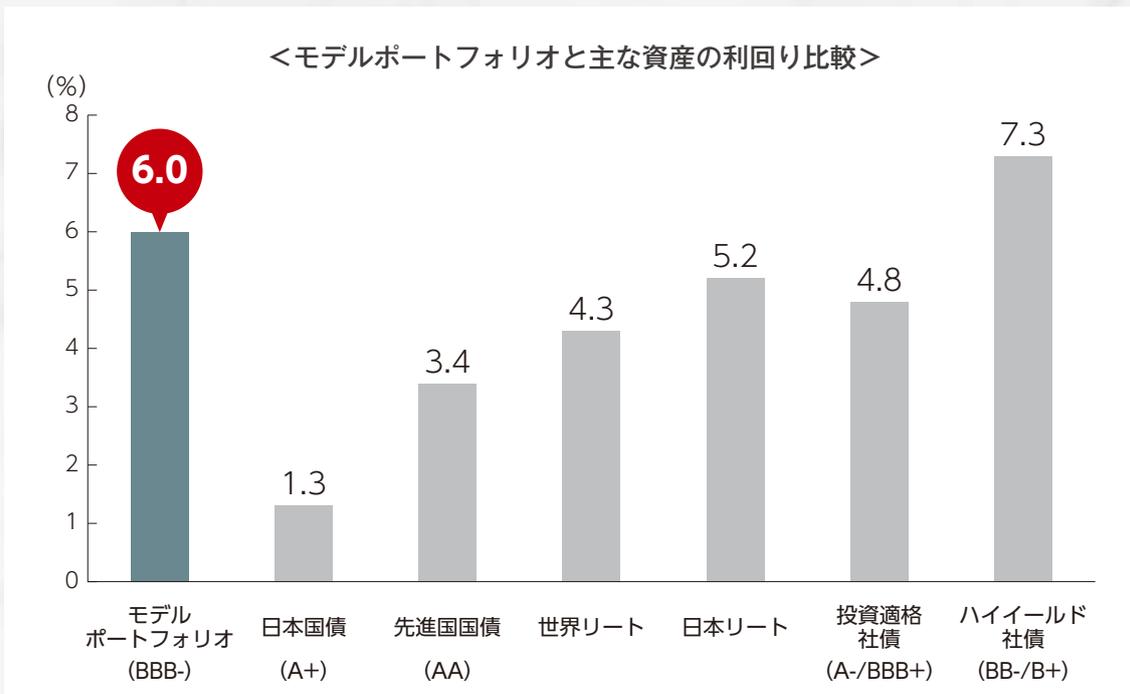
クーポン:0.125% 転換価格:87.6885米ドル
発行:2019年9月 償還:2026年10月



出所)ブルームバーグ等のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
データ期間:<ANAホールディングス>2017年9月19日~2021年12月31日(日次)、<エッティ>2019年9月23日~2021年12月31日(日次) 上記はCBの一般的な性質を示したものであり、すべてのCBにあてはまるとは限りません。特定の銘柄を推奨するものではなく、また、当該発行体の銘柄を組入れることを保証するものではありません。

✿ モデルポートフォリオは相対的に高い利回り

●当ファンドのモデルポートフォリオは、投資適格社債などと比較して相対的に高い利回りとなっています。



モデルポートフォリオは2025年1月6日時点、その他は2024年12月末時点

(ご参考) 為替ヘッジコスト、運用管理費用控除後の実質的な最終利回りのイメージ

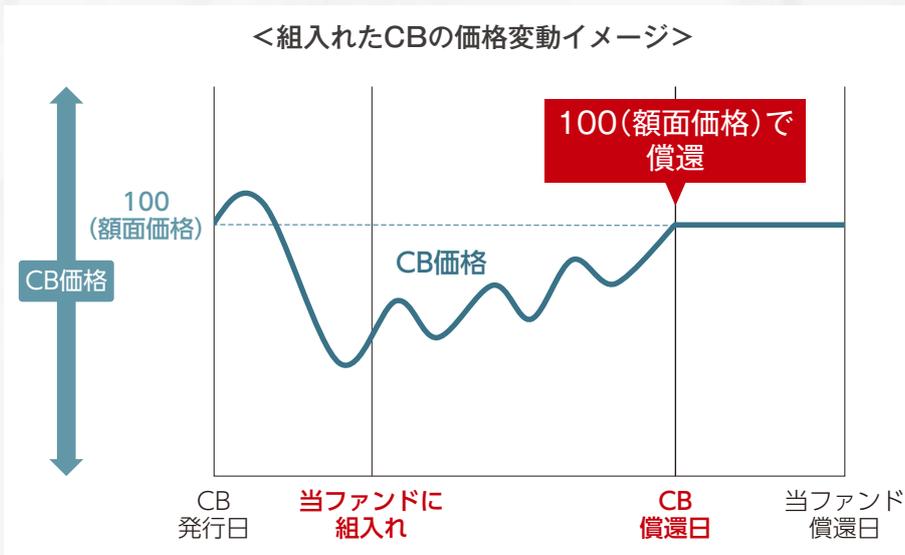


出所) シュローダー、ブルームバーグ等のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
 日本国債・先進国国債: FTSE世界国債インデックス、日本リート・世界リート: S&Pグローバル・リート・インデックス、投資適格社債: ブルームバーグ・グローバル総合社債インデックス、ハイイールド社債: ブルームバーグ・グローバル・ハイイールド社債インデックス
 運用管理費用は投資対象ファンドの運用管理費用を加味した実質的な負担を記載しています。実質的な最終利回りは購入時手数料およびその他の費用等を考慮していません。モデルポートフォリオの最終利回り、格付、為替ヘッジコストやその他の詳細については、P.8をご参照ください。

上記は2025年1月6日時点のモデルポートフォリオのデータを示したものです。上記の数値は当ファンドのものではなく、市場環境によって変動します。実質的な最終利回りは、モデルポートフォリオ組入銘柄の最終利回りを組入比率で加重平均した値から為替ヘッジコストの想定値と運用管理費用を控除したものであり、当ファンドを信託期間終了まで保有した場合の運用利回りを示すものではありません。上記は将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありませんので、あくまでご参考としてお考えください。

好利回りCBを信託期間にあわせて持ち切り

- 当ファンドでは、ファンドの信託期間(約5年)内に償還がみこまれるCBを組入れ、**償還まで継続保有**することを基本とします。
- 信託期間にあわせた持ち切りにより、**信託期間終了時点における基準価額の下振れリスクを抑制**して収益を確保することをめざします。

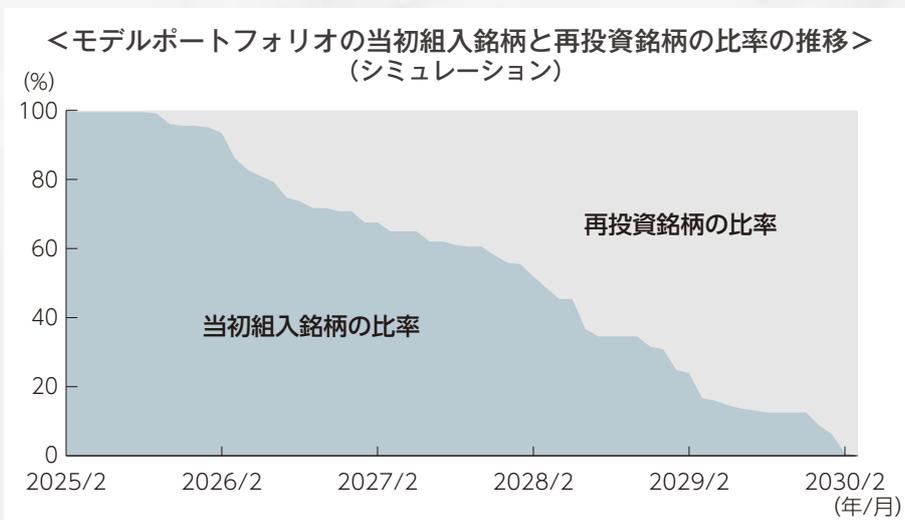


上記は組入れたCBの一般的な値動きのイメージを示したものです。転換対象株式の株価やオプション条項などの影響によっては、異なる値動きとなります。

- 組入銘柄の信用リスクが高まった場合などには、CBの償還日前に売却することがあります。この場合、売却損を被ることがあります。
- CBの発行体がデフォルト等になった場合には、額面で償還されないことがあります。
- 組入後に転換対象株式の株価が大きく上昇し、CB価格が上昇した場合には、CBの償還日前に売却することがあります。この場合、組入時の利回りに応じた収益を上回る運用成果が期待できます。
- なお、CBの株式への転換は原則として行わない方針です。

(ご参考)償還後の再投資について

- 組入れた銘柄は、期間の経過にともない順次償還を迎えます。償還金等は、原則として信託期間内に償還日を迎えるCBに再投資します。



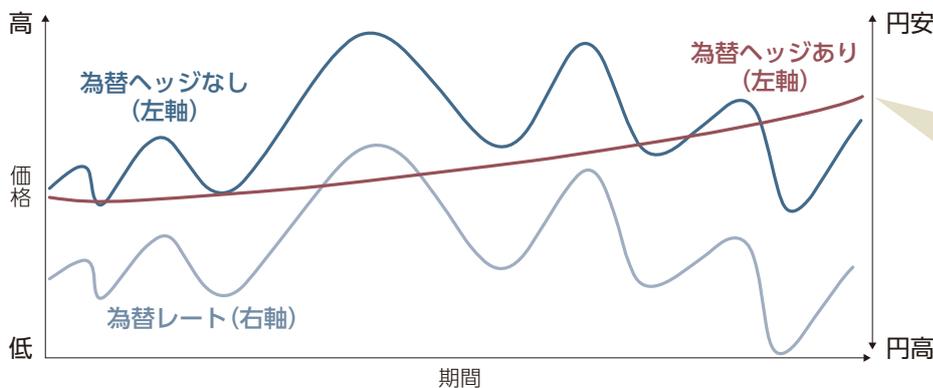
- 資金動向、市場動向によっては、CBに再投資できないことがあります。その場合は、CB以外の債券や短期金融商品等に投資します。
- 再投資する銘柄は、当初投資した銘柄に比べて利回り水準が低い可能性があります。その結果、ファンドの償還日が近づくにつれてファンド全体の利回り水準が低下し、ファンドの運用実績の押し下げ要因となることがあります。

出所) シュローダー等のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
データ期間: 2025年2月末~2030年3月末(月末)
プットオプションの権利をすべて行使するとの前提で試算 モデルポートフォリオの詳細については、P.8をご参照ください。

為替変動リスクの低減をめざす

- 為替ヘッジとは、為替予約等を活用して為替変動による資産価値の変動を回避する取引のことをいいます。
- 為替ヘッジを行った場合、円安時の為替差益は享受できませんが、**円高時の為替差損を抑制**する効果が期待されます。

<為替ヘッジあり・なしにおける外貨建資産の値動きのイメージ>

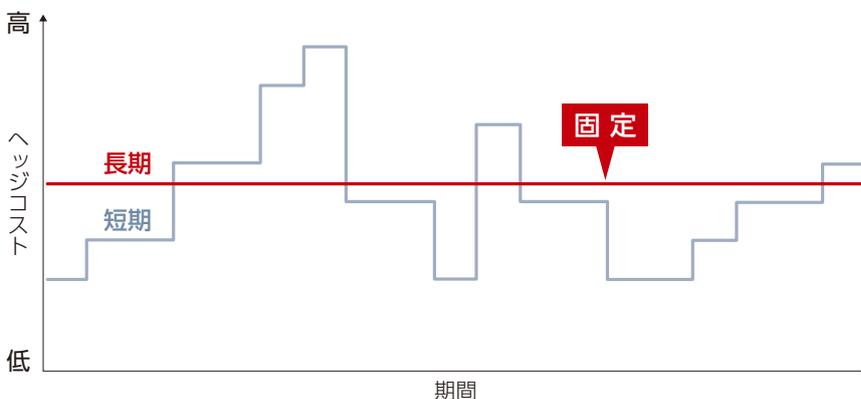


対円為替ヘッジを行う場合、円金利が為替ヘッジを行う当該通貨の金利より低い場合などには、**ヘッジコスト**が発生。

為替ヘッジコストの変動リスクの抑制をめざす

- 当ファンドでは、信託期間(約5年)に応じた長期間の為替ヘッジを行い、信託期間における**為替ヘッジコストの変動リスクを抑制**することをめざします。

<長期・短期の為替ヘッジにおける為替ヘッジコストの推移のイメージ>



短期で為替ヘッジを繰り返す場合、金利差の変動などによりヘッジコストが変動しやすい。長期間のヘッジでは、ヘッジコストの変動による影響を抑制することが期待できる。

長期間の為替ヘッジにより、為替変動リスクおよび為替ヘッジコストの変動リスクを完全に排除できるものではありません。また、金利等の変動により為替ヘッジにかかる評価損益が変動し、基準価額を変動させる要因となります。

シュローダーグループのご紹介

シュローダーグループは1804年の創業以来、200年を超える歴史と実績を誇る、英国屈指の独立系資産運用グループです。CBの運用については、クレジット・株式・ESGリサーチなどのグローバルな調査体制を活用しつつ、経験豊富なCBチームが運用を行います。

シュローダーのCB運用力の強み

- 豊富な経験と安定性**
 - 運用チームの経験年数は平均15.8年^{※1}
 - 10年以上一貫した運用戦略を維持
 - 保有銘柄のデフォルト実績なし
- グローバルなリサーチ体制**
 - グローバルな株式・債券の調査体制をCB運用に最大限活用
- 欧州最大級の運用残高**
 - CB運用残高は2,992億円(約19.02億米ドル)^{※2}と、欧州最大級の運用残高を有する

主な受賞歴等

インベストメント・ウィーク (2019年12月末現在)
グローバル・グループ・オブ・ザ・イヤー 2019

フィッチ・レーティングス (2023年11月27日時点)
運用会社格付け「Excellent」

トムソン・ロイター リッパー・ファンド・アワード2017
 (スイス、オランダ、オーストリア)
 分類: 債券型 転換社債 グローバル
 【評価期間: 3年および5年】
最優秀ファンド賞

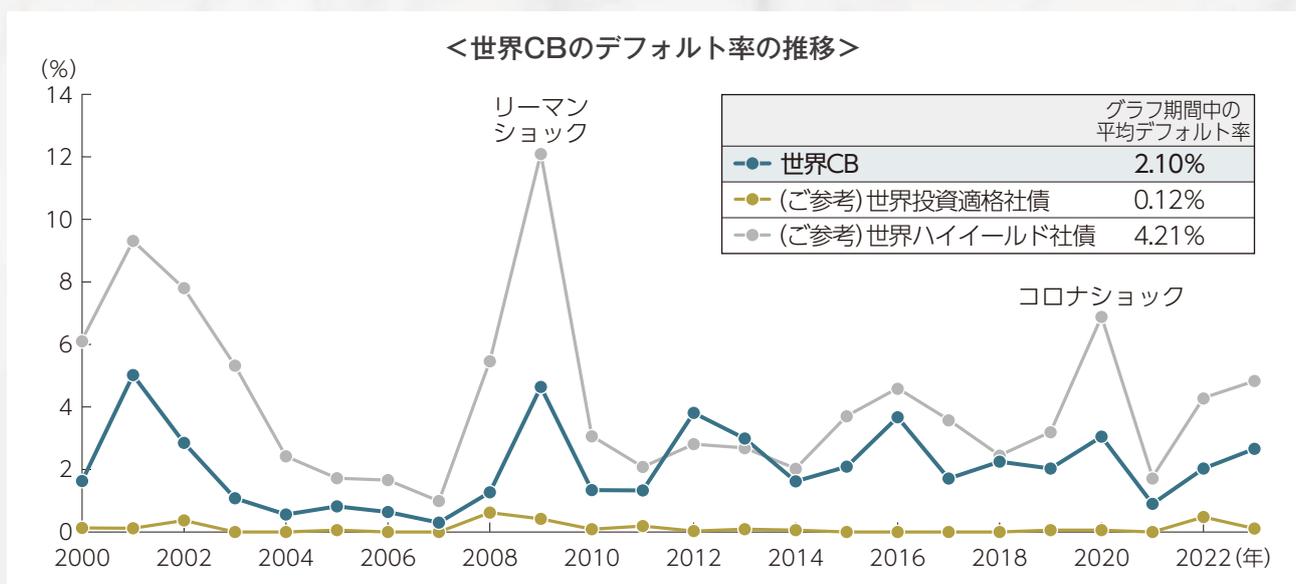
出所)シュローダーのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

※1 2024年12月末現在 ※2 2024年12月末現在、1米ドル157.35円で円換算

上記の第三者機関による評価は過去の一定の期間の実績を分析したものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

ご参考 | CB市場のデフォルト率

●世界CBのデフォルト率は、世界ハイイールド社債と比べると概ね低位で安定的に推移してきました。



データ期間: 2000年~2023年(年次)

出所)シュローダー、ムーディーズのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

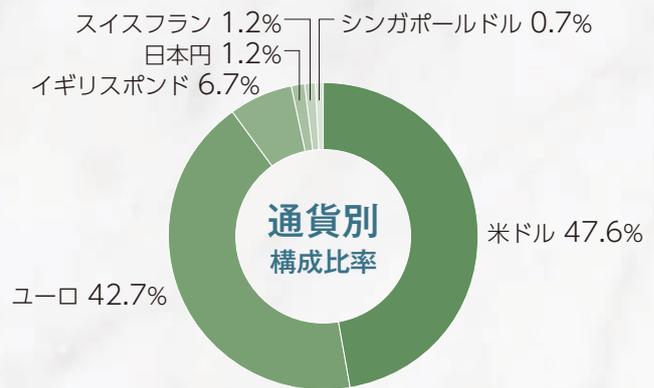
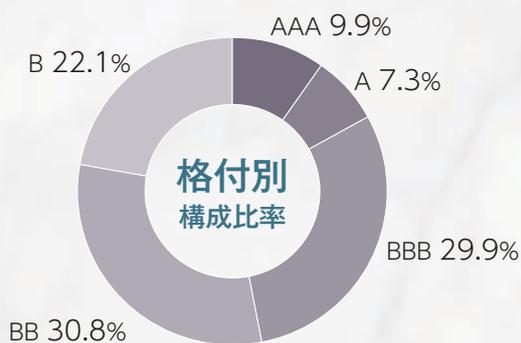
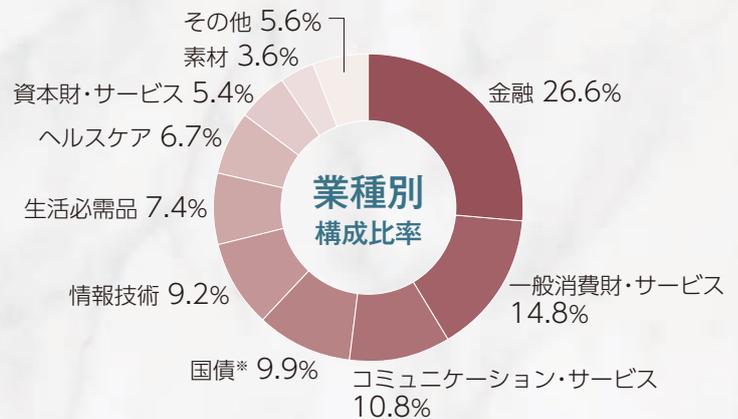
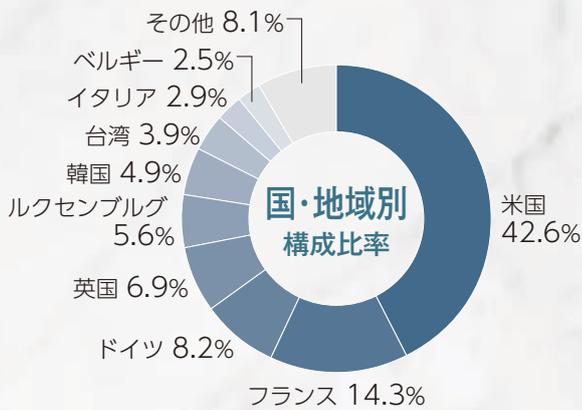
上記はCB市場のデフォルト率を示したものであり、当ファンドの組入銘柄のデフォルト率ではありません。当ファンドは、信用格付が投資適格未満(BB格相当以下)の銘柄も積極的に組入れる方針であり、投資適格未満(BB格相当以下)の銘柄の組入れが中心になる場合があります。

モデルポートフォリオの概要 (2025年1月6日時点)

ポートフォリオ情報

平均格付 ※1	BBB-
平均残存年数 ※2	3.0年
平均最終利回り(①) ※3	6.05%
為替ヘッジコスト(②) ※4	2.59%
為替ヘッジコスト控除後 平均最終利回り(①-②)	3.46%
平均デルタ(株価連動性) ※5	0.16
銘柄数	67

- ※1 格付は、ムーディーズ、S&P、フィッチレーティングスのうち、上位の格付を採用しております。なお、いずれの格付会社からも格付が付与されていない場合は、シュローダーによる社内格付を採用しております。以下同じです。また平均格付とは、モデルポートフォリオに組入れている債券にかかる格付を加重平均したものであり、当ファンドにかかる格付ではありません。
- ※2 プットオプション付のCBは権利行使日を償還日として算出しています。
- ※3 「最終利回り」=満期までの保有を前提とすると、債券の購入日から償還日までに入ってくる受取利息や償還差損益(額面と購入価額の差)等の合計額が投資元本に対して1年当たりどれくらいになるかを表す指標です。
- ※4 為替ヘッジコストは、各通貨の対円での長期金利差に市場で実際に取引する際にかかる長期のベースコストを加味した想定値であり、実際のヘッジコストとは異なります。
- ※5 一般的に、転換対象株式の価格変動とCBの価格変動の連動性を表しています。デルタの数値が高いほど(1に近いほど)株価とCBの連動性が高くなります。デルタ=CB価格の変化率(%) / 株価の変化率(%)



出所)シュローダーのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

国・地域はシュローダーの分類によるものです。業種はGICS分類(セクター)によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。以下同じです。

※長期の為替予約を行う際の担保差入れに充当すること等を目的とし、米国債に投資することがあります。

平均最終利回りはモデルポートフォリオ組入銘柄の最終利回りを組入比率で加重平均したものであり、当ファンドを信託期間終了まで保有した場合の運用利回りを示すものではありません。

「モデルポートフォリオ」とは、これから運用を開始するファンドのイメージをつかんでいただくための仮のポートフォリオのことです。ファンドの実際のポートフォリオとは異なりますので、あくまでご参考としてお考えください。モデルポートフォリオに関する情報は2025年1月6日時点の市場環境に基づいて作成したものであり、実際の組入銘柄と組入比率は、運用担当者の判断、市況動向、ファンドの資金動向等により変わります。将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、特定の銘柄の推奨を意図するものではありません。

モデルポートフォリオ組入銘柄のご紹介

スナップ

米国

コミュニケーション・サービス

B+

- ・北米、欧州、および海外でカメラ事業を展開。
- ・スマートフォン向けの写真共有ソーシャルアプリ「Snapchat」を提供。Snapchatと連携して人間の視点で写真や動画を撮影できるアイウェア製品「Spectacles」といった製品も手掛けています。



メルカリ

日本

一般消費財・サービス

BB

- ・日本最大のフリーマーケットサービス「メルカリ」を運営。
- ・売出品者から受け取る10%の販売手数料が売上の大部分を占める。スマートフォン決済サービス「メルペイ」や少額融資サービス「メルペイスマートマネー」などの金融事業も強化。



出所) ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
 上記は特定の銘柄を推奨するものではなく、また、当該発行体の銘柄を組入れることを保証するものではありません。モデルポートフォリオの詳細については、P.8をご参照ください。

当ファンドと同様に、好利回りCBを原則として持ち切る運用を行う類似ファンドの運用実績をご紹介します。

ニッセイ／シュローダー好利回りCBファンド2022-12(為替ヘッジあり・限定追加型)

<基準価額の推移>



ニッセイ／シュローダー好利回りCBファンド2023-02(為替ヘッジあり・限定追加型)

<基準価額の推移>



上記は、当ファンドと同じく、シュローダーが先進国の好利回りCBを主な投資対象とするファンドの運用実績を示したものです。当ファンドや当ファンドの主要投資対象ファンドの運用実績ではなく、当ファンドの将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。運用実績は、市場環境や投資タイミング等によって大きく異なるものであり、損失を被ることがあります。

- 当ファンドでは、組入れたCBを償還まで継続保有することを基本としており、銘柄入替は原則行いません。
- ただし、組入銘柄の信用リスクが高まった場合などには、CBの償還日前に売却することがあります。また、転換対象株式の上昇などによりCB価格が大幅に上昇した場合には、利益を確定するためにCBの償還日前に売却することがあります。

シュロージャー運用の別ファンドにおける銘柄売却事例:LGディスプレイ

CB価格が償還日前に100を超えて上昇。持ち切り運用と同等かそれ以上のリターンが見込めることから、株価動向を勘案しながら段階的に売却して利益を確定。



出所)ブルームバーグ等のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
データ期間:2019年8月2日~2022年8月31日(日次) 上記は「シュロージャー先進国好利回りCBファンド2020-07(限定追加型)」における売買事例を示したものです。特定の銘柄を推奨するものではなく、また、当該発行体の銘柄を組入れることを保証するものではありません。

ファンドの特色

1

日本を含む世界のCB(転換社債)に投資します。

- ◆ 「CB(転換社債)」とは、一定の条件で株式に転換できる権利(転換権)のついた債券です。
- ◆ 「シュローダー先進国好利回りCBファンド2025-03(適格機関投資家専用)」および「ニッセイマネースtockマザーファンド」を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。CBの実質的な運用はシュローダーが行います。
- ◆ 「シュローダー先進国好利回りCBファンド2025-03(適格機関投資家専用)」の組入比率は、原則として高位を保ちます。
 - ・「シュローダー先進国好利回りCBファンド2025-03(適格機関投資家専用)」は、CB以外の債券や短期金融商品へ投資することがあります。

2

信託期間を勘案しつつ、相対的に利回りが高いと判断される銘柄に投資します。

- ◆ 原則としてファンドの信託期間(約5年)内に償還日を迎えるCBに投資し、償還日まで保有することを基本とします。
 - ・運用者の判断により、CBの償還日前に売却することがあります。
 - ・プットオプション付CBについては、オプションの権利行使日をCBの償還日とみなす場合があります。
- ◆ CBの償還金等は、原則として信託期間内に償還日を迎えるCBに再投資します。
 - ・資金動向、市場動向により、CB以外の債券や短期金融商品へ投資することがあります。
- ◆ 利回りに加え、発行体の信用リスク、流動性などを勘案して、組入銘柄および組入比率を決定します。なお、信用格付が投資適格未満(BB格相当以下)の銘柄も積極的に組入れます。
 - ・信用格付が投資適格未満(BB格相当以下)の銘柄の組入れが中心になる場合があります。

3

外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

- ◆ 原則としてファンドの信託期間(約5年)に応じた長期間の為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減に加え為替ヘッジコストの変動リスクの抑制をめざします。
 - ・円の金利が為替ヘッジを行う当該外貨の金利より低い場合などには、ヘッジコストが発生することがあります。
 - ・長期間の為替ヘッジにより、為替変動リスクおよび為替ヘッジコストの変動リスクを完全に排除できるものではありません。また、金利等の変動により為替ヘッジにかかる評価損益が変動し、基準価額を変動させる要因となります。

4

信託期間約5年の限定追加型の投資信託です。

- ◆ 信託期間は、2025年3月17日から2030年3月8日までです。
- ◆ 購入の申込みは、2025年4月22日までの間に限定して受付けます。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド(指定投資信託証券を含みます)は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

主な変動要因

C B (転換社債) 投資リスク	株 価 変 動 リ ス ク	CBの価格は、転換の対象となる株式等の価格変動の影響を受け変動します。転換の対象となる株式は、国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化(倒産に至る場合も含む)等により、価格が下落することがあります。一般に当該株式の価格の下落あるいは株式市場の全体的な価格の下落は、CBの価格の下落要因となることがあります。なお、CBの価格は、株式に転換する条件である転換価格を基準として、株式の価格が転換価格より高いほど株式の価格変動の影響を受けやすくなる傾向にあります。一方、株式の価格が転換価格より低いほど市場金利変動の影響を受けやすくなる傾向にあります。CBの発行条件によっては、発行体の裁量により額面相当額の株式で償還される場合があります。額面相当額の株式での償還が発表された場合、CBの価格が下落することがあります。また、株式で償還された場合には、ファンドが当該株式を売却するまでの期間、株式の価格変動の影響を受けることとなります。
	金 利 変 動 リ ス ク	市場金利は、景気や経済の状況等の影響を受け変動し、それにともないCBの価格も変動します。一般に市場金利が上昇した場合には、CBの価格が下落します。
	信 用 リ ス ク	CBの発行体が財政難・経営不振、資金繰り悪化等に陥り、CBの利息(クーポンが0%のCBもあります)や償還金をあらかじめ定められた条件で支払うことができなくなる場合(債務不履行)、またはそれが予想される場合、CBの価格が下落することがあります。
為 替 変 動 リ ス ク	外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替ヘッジを完全に行うことができないと限らないため、外貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、円の金利が為替ヘッジを行う当該外貨の金利より低い場合などには、ヘッジコストが発生することがあります。	
カ ン ト リ ー リ ス ク	外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。	
流 動 性 リ ス ク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。一般にCBの市場は、上場株式市場や国債市場と比較して、市場規模が小さく、取引量も少ないことから、流動性リスクが高い傾向にあります。	

・基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ファンドの投資対象に含まれる信用格付の低いCB(信用格付BB格相当以下のCB)は、より高い信用格付を有するCBに比べ、発行体の財務状況や景気動向等により、CBの価格が大きく変動する可能性、また信用リスクの顕在化にともない債務不履行となる可能性が高い傾向にあります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。
- ファンドは、多量の換金の申込みが発生し換金代金を短期間で手当てする必要がある場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等には、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引ができないリスク、取引量が限定されるリスク等が顕在します。これらにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金の申込みの受付を中止する、また既に受付けた換金の申込みの受付を取消する可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性などがあります。
- ファンドのお取引に関しては、クーリング・オフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。

ご留意いただきたい事項

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のもとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料はシュローダーの情報をもとにニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なしに変更されることがあります。
- FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- S&P各種指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスに帰属します。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは同社が公表する各指数またはそれに含まれるデータの正確性あるいは完全性を保証するものではなく、また同社が公表する各指数またはそれに含まれるデータを利用した結果生じた事項に関して保証等の責任を負うものではありません。
- ブルームバーグ各種インデックスはブルームバーグが公表しているインデックスです。ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します)またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

お申込みメモ

購入価額	①当初申込期間:1口当り1円とします。 ②継続申込期間:購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた額とします。
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として7営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として毎営業日の午後3時30分までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。ただし、申込締切時間は販売会社によって異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にご確認ください。
申込不可日	申込日または申込日の翌営業日が、次のいずれかの休業日と同日の場合は、購入・換金の申込みの受付を行いません。 ・ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、ロンドン証券取引所、ロンドンの銀行、シンガポール証券取引所、シンガポールの銀行、チューリッヒの銀行
購入の申込期間	①当初申込期間:2025年2月14日～2025年3月14日 ②継続申込期間:2025年3月17日～2025年4月22日
信託期間	2030年3月8日まで(設定日:2025年3月17日)
繰上償還	委託会社はあらかじめ受益者に書面により通知する等の手続きを経て、ファンドを繰上償還させることがあります。
決算日	3月10日(該当日が休業日の場合は翌営業日) ●初回決算日は、2026年3月10日とします。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の対象となりますが、当ファンドは、NISAの対象ではありません。

■ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時	購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額(当初申込期間:1口当り1円)に 2.75%(税抜2.5%) を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ●料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.5% をかけた額とします。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
毎日	運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年率0.627%(税抜0.57%)をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。
		投資対象とする指定投資信託証券 「シュローダー先進国好利回りCBファンド2025-03(適格機関投資家専用)」:年率0.5225%(税抜0.475%) ニッセイマネーストックマザーファンド:ありません。
	実質的な負担	ファンドの純資産総額に 年率1.1495%(税抜1.045%)程度 をかけた額となります。 ●上記は目安であり、各指定投資信託証券への投資比率が変動することにより、投資者が負担する実質的な運用管理費用(信託報酬)は変動します。
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.011%(税抜0.01%)をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。
随時	その他の費用・手数料	組入有望証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。また、ファンドが「シュローダー先進国好利回りCBファンド2025-03(適格機関投資家専用)」を換金する際には、信託財産留保額*をファンドからご負担いただきます。 *シュローダー先進国好利回りCBファンド2025-03(適格機関投資家専用)における換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.5%をかけた額。なお、投資者が実質的に負担する信託財産留保額は、前記「投資者が直接的に負担する費用」に記載の信託財産留保額となります。

■当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。

■詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。